

京都府の雇用失業情勢

＝平成30年6月内容＝

平成30年7月31日
京都労働局職業安定部

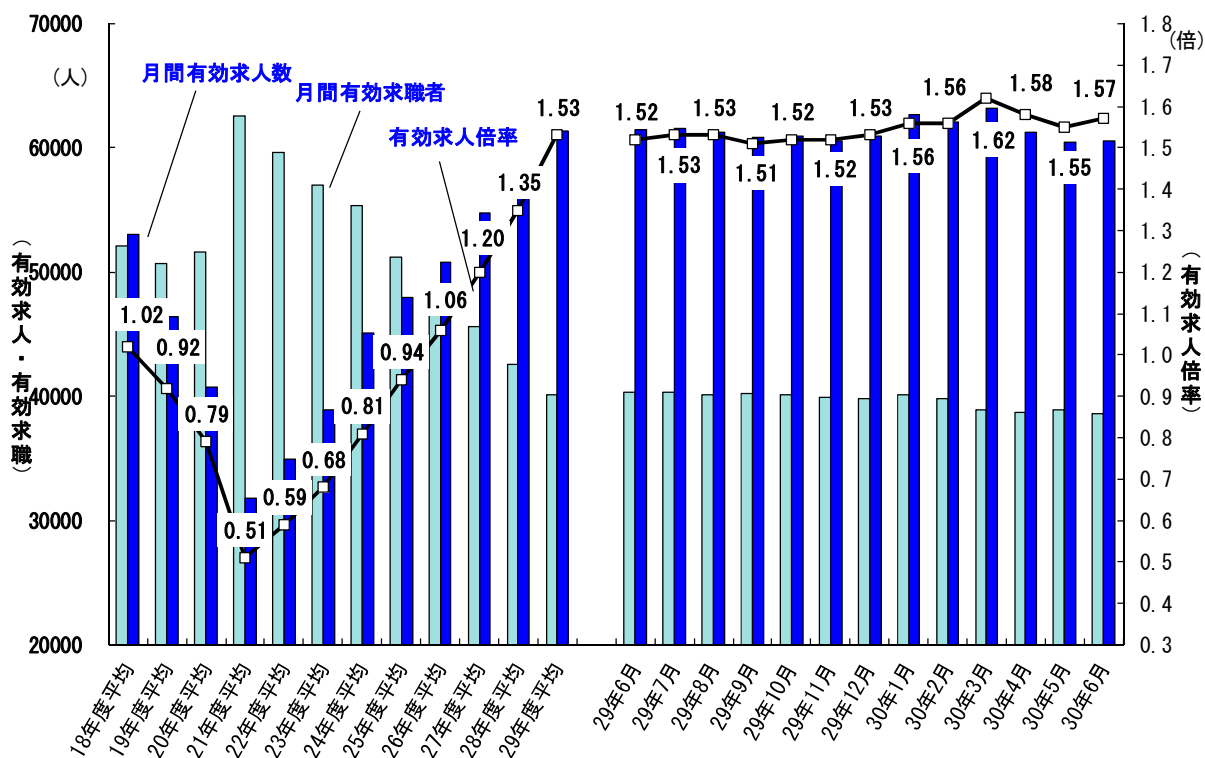
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で0.9%増と99か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
平成30年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.57倍で、前月より0.02ポイント上昇し、14か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.07倍で、前年同月より0.07ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成30年6月末の雇用保険被保険者数は756,013人で、前年同月比0.9%増と99か月連続で増加している。

就職件数は2,992件と前年同月比で18.5%減となった。また、就職率は36.0%となり、前年同月差では2.9ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

平成30年6月の雇用保険受給者実人員は8,029人と前年同月比で2.3%減となり、受給資格決定件数も2,263人と前年同月比で11.6%減となった。

新規求職者は、前年同月比11.9%減となった。常用就職を希望する新規求職者(フルタイム)について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は前々月に前年同月比で37か月ぶりに増加したが、6月は同13.4%減と2か月連続で減少した。自己都合離職者についても同10.6%減と22か月連続で減少している。在職者は同13.8%減となり、全体では、同13.8%減で減少幅が拡大した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成30年6月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比で0.1%増加し、有効求職者数は同0.9%減少した結果、1.57倍で前月より0.02ポイント上昇し、14か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比で9.8%増加し、新規求職者数は同4.2%減少した結果、2.53倍となり、前月より0.32ポイント上昇した。

新規求人数(原数値)は、前年同月比で8.6%減となったが、その要因は、製造業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業では前年同月比で増加したものの、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)等多くの産業で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業で減少したものの、非鉄金属、金属製品製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械製造業で増加したことから、製造業全体では前年同月比で0.3%増加した。

【京都労働局 平成30年7月31日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成30年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

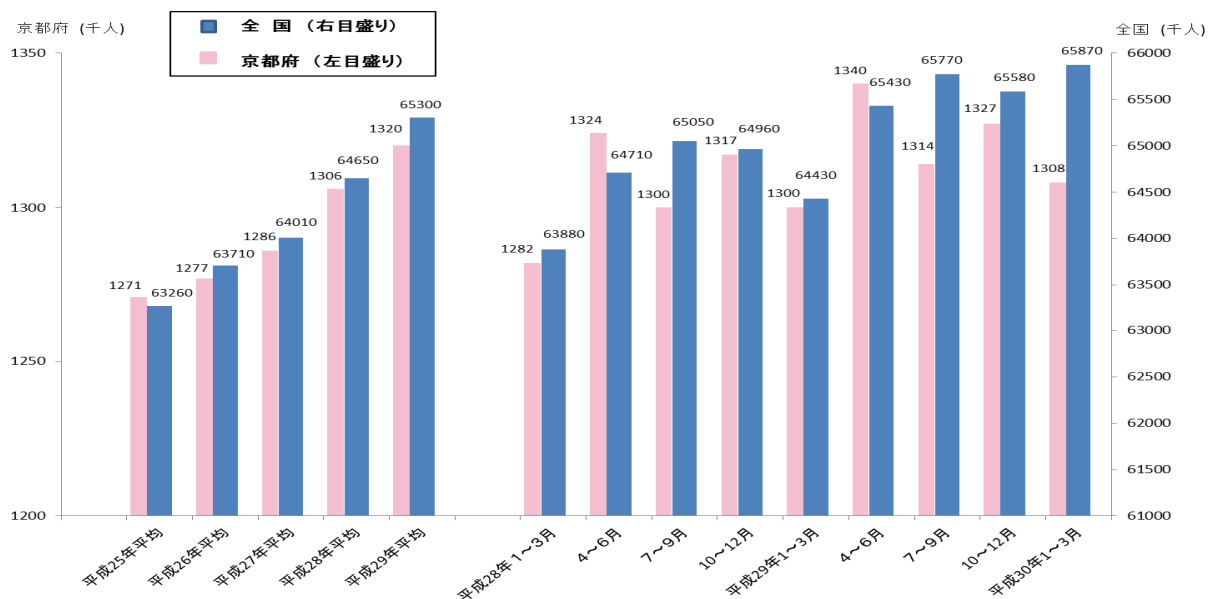
(1) 京都の完全失業率 2.8%と前年同期比0.3ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.8万人と前年同期比9.5%減少。

(3) 就業者数 130.8万人と前年同期比0.6%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

平成30年6月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月より0.2ポイント上昇（男性は2.6%、女性は2.2%）。

※約25年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は168万人と前年同月差24万人減少した。なお、季節調整値は166万人と前月差15万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は104万人増加、雇用者は92万人増加、非労働力人口は77万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成30年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.62倍であり、前月より0.02ポイント上昇。

※昭和49年1月の1.64倍以来、44年5か月ぶりの高い水準。

※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

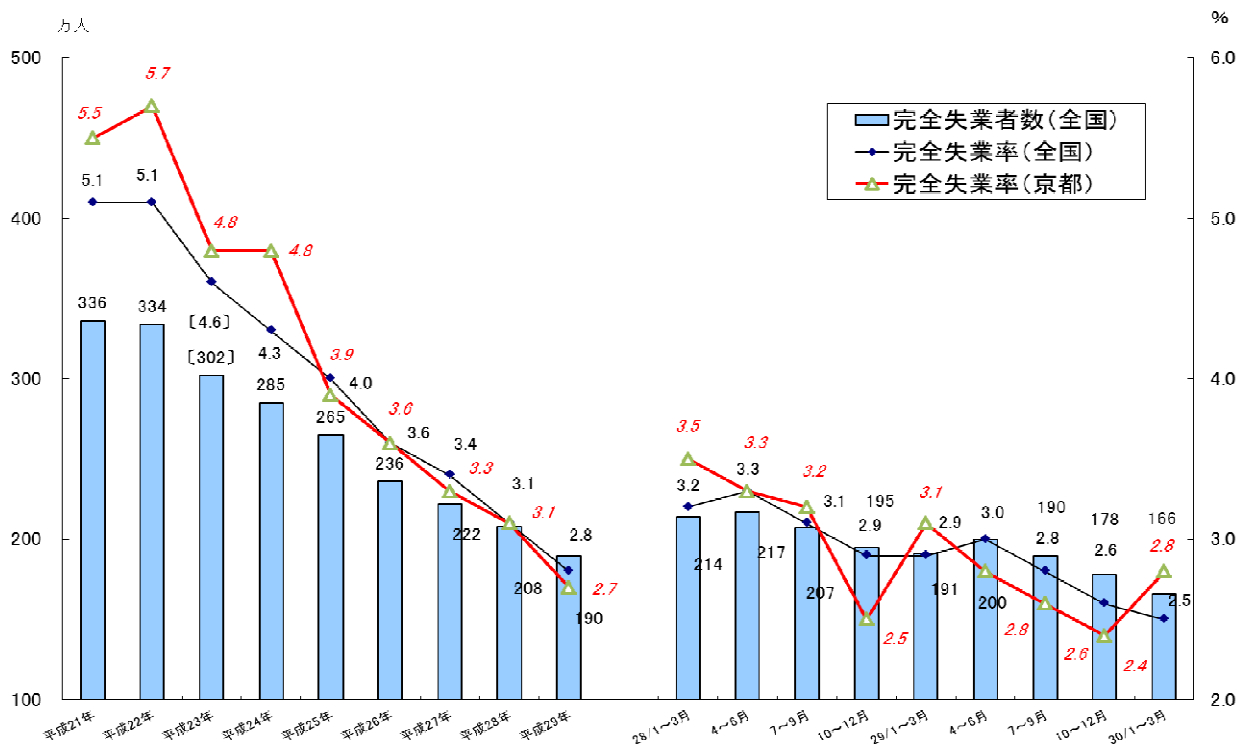
- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.47倍で、前月より0.13ポイント上昇。

※過去最低は平成21年5月の0.76倍。

- (2) 新規求人数（季節調整値）は98万人と前月比2.1%増加。

【厚生労働省職業安定局 平成30年7月31日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成30年6月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	30年	年率換算-0.6%
実質国内総生産成長率	-0.2	1~3月	(2次速報)
(季節調整値)	万人		
就業者数	6,632	30/6	前月は6,673万人 前月差41万人減少
(季節調整値)	万人		
雇用者数	5,915	30/6	前月は5,939万人 前月差24万人の減少
(原数値)	万人		
完全失業者数	168	30/6	男性97万人・女性72万人(季節調整値は166万人) 前年同月差24万人の減少
(季節調整値)	%		
完全失業率	2.4	30/6	前月より0.2ポイント上昇 前月は2.2%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.47	30/6	前月より0.13ポイント上昇 前月は2.34倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.62	30/6	前月より0.02ポイント上昇 前月は1.60倍
月末被保険者数	43,563,918	30/6	前年同月42,880,698人、前年同月比1.6%増加 前月は43,341,546人
受給資格決定件数	105,243	30/6	前年同月114,152件、前年同月比7.8%減少 前月は152,384件
受給者実人員	378,449	30/6	前年同月399,379人、前年同月比5.2%減少 前月は388,677人
受給率	0.9	30/6	前年同月0.9%、前年同月差0.0ポイント 前月は0.9%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	
就業者数	130.8	1~3月	前年同期129.0万人 前年同期比1.4%増加 前期は132.7万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	
京都の完全失業者数	3.8	1~3月	前年同期4.2万人 前年同期比9.5%減少 前期は3.2万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	30年	
京都の完全失業率	2.8	1~3月	前年同期3.2% 前年同期差0.4ポイント改善 前期は2.4%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.53	30/6	前月より0.32ポイント上昇 前月は2.21倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.57	30/6	前月より0.02ポイント上昇 前月は1.55倍
(原数値)	倍		
うち中高年齢者	0.93	30/6	前年同月0.91倍 前年同月差0.02ポイント上昇 前月は0.92倍
(原数値)	倍		
うち55歳以上	0.93	30/6	前年同月0.92倍 前年同月差0.01ポイント上昇 前月は0.94倍
月末被保険者数	756,013	30/6	前年同月749,040人、前年同月比0.9%増加 前月は753,897人
受給資格決定件数	2,263	30/6	前年同月2,559件、前年同月比11.6%減少 前月は3,551件
受給者実人員	8,029	30/6	前年同月8,222人、前年同月比2.3%減少 前月は8,401人
受給率	1.1	30/6	前年同月1.1%、前年同月差0.0ポイント 前月は1.1%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成29年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

平成30年6月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 21,000	30/6	前年同月22,964人 前年同月比8.6%減少 前月は19,292人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 58,425	30/6	前年同月59,716人 前年同月比2.2%減少 前月は60,340人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,308	30/6	前年同月9,434件 前年同月比11.9%減少 前月は9,675件	
	うち中高年(一般)	件 1,951	30/6	前年同月2,110件 前年同月比7.5%減少 前月は2,166件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 40,869	30/6	前年同月43,000人 前年同月比5.0%減少 前月は42,618人	
	うち中高年(一般)	人 9,851	30/6	前年同月10,054人 前年同月比2.0%減少 前月は10,227人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,606	30/6	前年同月43,902事業所、前年同月比1.6%増加 前月は44,522事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,549	30/6	前年同月5,709件、前年同月比2.8%減少 前月は6,379件	
	就 職 件 数	件 2,992	30/6	前年同月3,670件 前年同月比18.5%減少 前月は3,337件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 36.0	30/6	前年同月38.9% 前年同月差2.9ポイント低下 前月は34.5%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 29.7	30/6	前年同月31.0% 前年同月差1.3ポイント低下 前月は29.8%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 13.8	30/6	前年同月15.6% 前年同月差1.8ポイント低下 前月は17.2%	
	30年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.99	30/3	前年同月2.78倍 前年同月差0.21ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.0	30/3	前年同月97.8% 前年同月差0.2ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.07	29/6	全国1.97% 平成28年6月は2.02% (全国は1.92%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,594,280	30/6	平成30年7月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 19,377	30/6	2か月ぶりプラス 前年同月比3.1%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 24	30/6	前年同月19件、前年同月比26.3%増加 前月は28件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.0	30/6	前年同月比では0.4%上昇 前月比0.1%の下落		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)